

# 平成29年3月期 (2016年度:第20期) 本決算説明会

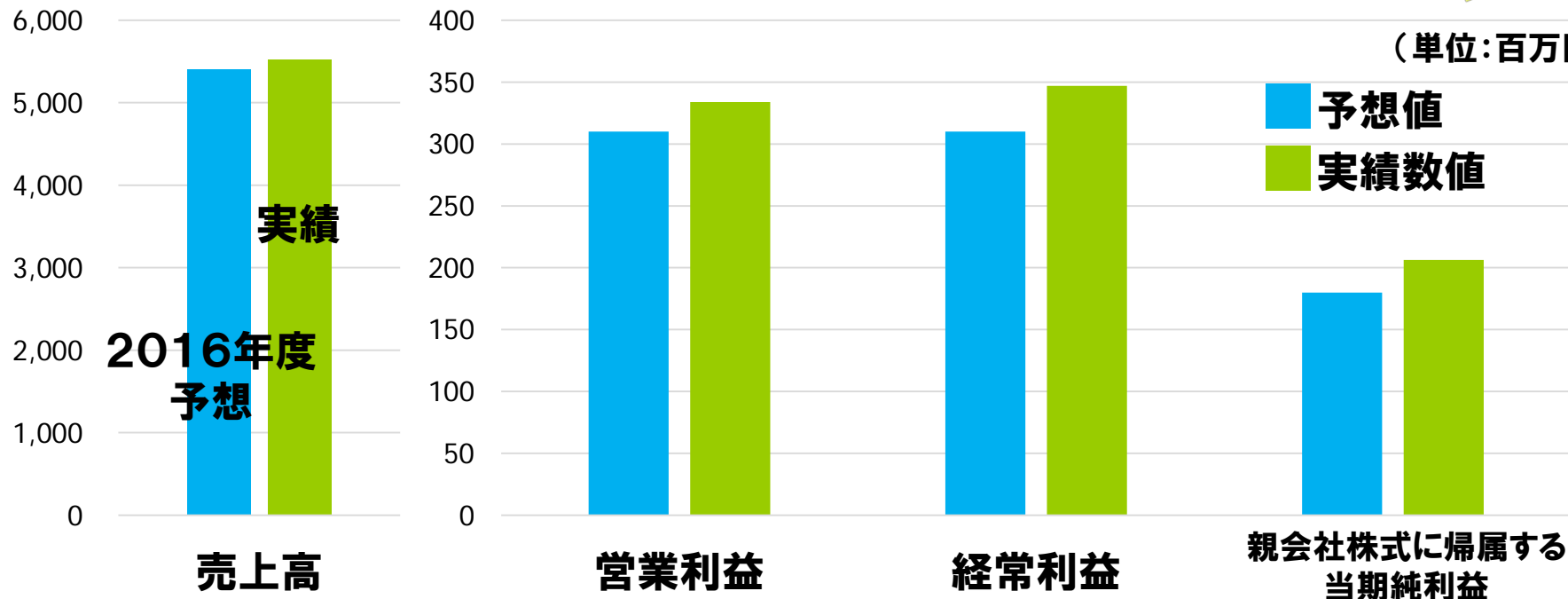
平成29年5月1日

## 株式会社Jストリーム

※当資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。



(単位:百万円)



	2015年度	2016年度			
	実績	通期予想	実績	対前期比増減	予想達成率
売上高	4,955	5,400	5,521	+11.4%	+2.3%
営業利益	305	310	333	+9.2%	+7.7%
経常利益	307	310	347	+13.0%	+11.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	180	180	206	+14.3%	+14.6%

# 連結損益計算書

	2015年度 (構成比)		増減率	2016年度 (構成比)	
売上高	4,955,422	100%	11.4%	5,521,731	100.0%
売上原価	2,843,018	57.4%	12.2%	3,189,499	57.8%
売上総利益	2,112,403	42.6%	10.4%	2,332,231	42.2%
販売費及び一般管理費	1,806,799	36.5%	10.6%	1,998,414	36.2%
営業利益	305,604	6.2%	9.2%	333,817	6.0%
経常利益	307,064	6.2%	13.0%	347,001	6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	180,535	3.6%	14.3%	206,262	3.7%

## 売上動向

- ◆ 医療系の開拓はじめほぼ全業界において売上増。
- ◆ M & Aによる配信顧客獲得策奏功
- ◆ 制作系子会社の一部が売上低調

## 費用動向ほかの動き

- ◆ 営業・新規事業開発強化に伴い販売系の人員が増加
- ◆ 受注増に伴い変動費が増加
- ◆ 制作系子会社1社が期末日に解散

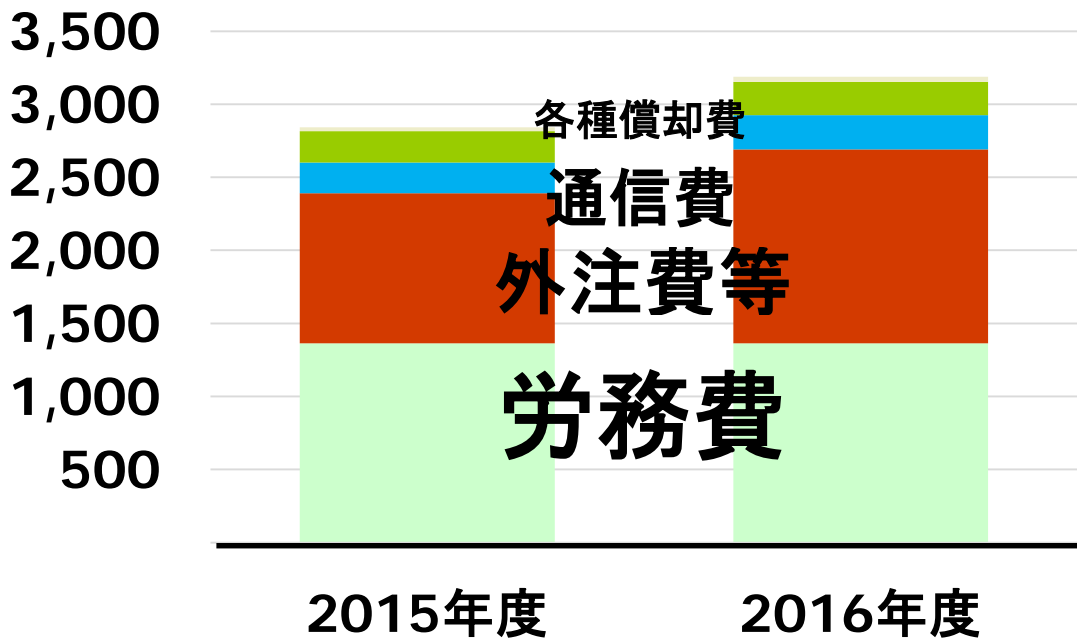
(単位:千円)

## 連結貸借対照表

		2015年度末	主な変動要因	2016年度末
資産の部	流動資産	3,159,101		3,483,369
	固定資産	971,691	現預金 +157M 預け金 +100M	922,351
	有形固定資産	311,399		297,244
	無形固定資産	511,642	ソフトウェア +38M	542,316
	投資その他の資産	148,648		152,790
資産合計		4,130,793		4,475,720
負債の部	流動負債	559,104		708,163
	固定負債	109,645		85,465
純資産の部	株主資本	資本金	2,182,379	2,182,379
		資本剰余金	626,241	626,241
		利益剰余金	887,005	1,093,268
		自己株式	△459,182	△459,221
	評価・換算差額等	321	248	
	非支配株主持分	225,278	239,175	
	純資産合計	3,462,043	3,682,092	
負債・純資産合計		4,130,793		4,475,720

◆前年比、サービス開発に伴いソフトウェアが増加

# 売上原価(連結)主要項目



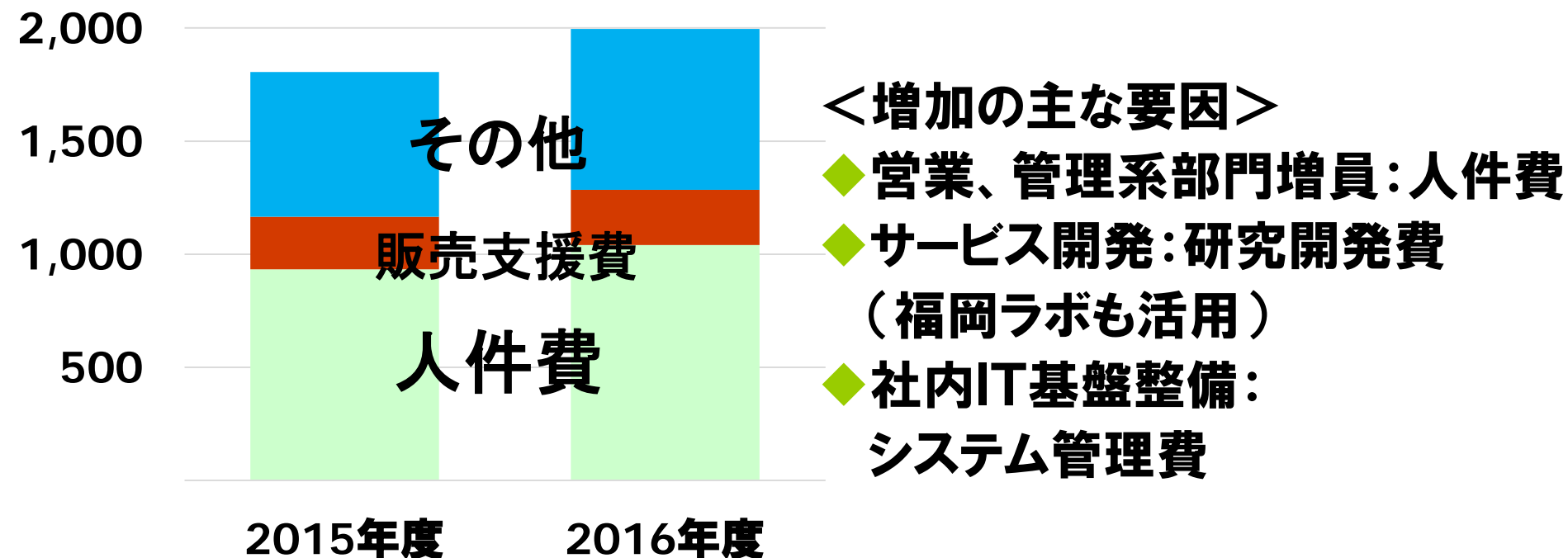
**人的費用の合計**  
(労務費+外注費等)  
**2,690百万円**  
(前年度:2,392 +12.5%)

連結全従業員数 343名(338名)  
個別全従業員数 244名(218名)  
(個別は子会社出向者除) ※( )前年度

	2015年度		増減率	2016年度	
	金額	構成比		金額	構成比
労務費	1,363	47.9%	+0.0%	1,363	42.7%
外注費等	1,028	36.2%	+29.0%	1,326	41.6%
通信費	211	7.4%	+10.9%	234	7.3%
各種償却費	213	7.5%	+7.0%	228	7.1%
その他(地代家賃等)、振替等	26	0.9%	-	36	1.1%
<b>売上原価合計</b>	<b>2,843</b>		<b>+12.2%</b>	<b>3,189</b>	

- ◆ 受注増に外注、業務委託で対応
- ◆ イベント中継のアクセス増や吸収した会社のサービス展開に伴い通信費増加

# 販売費及び一般管理費(連結)主要項目

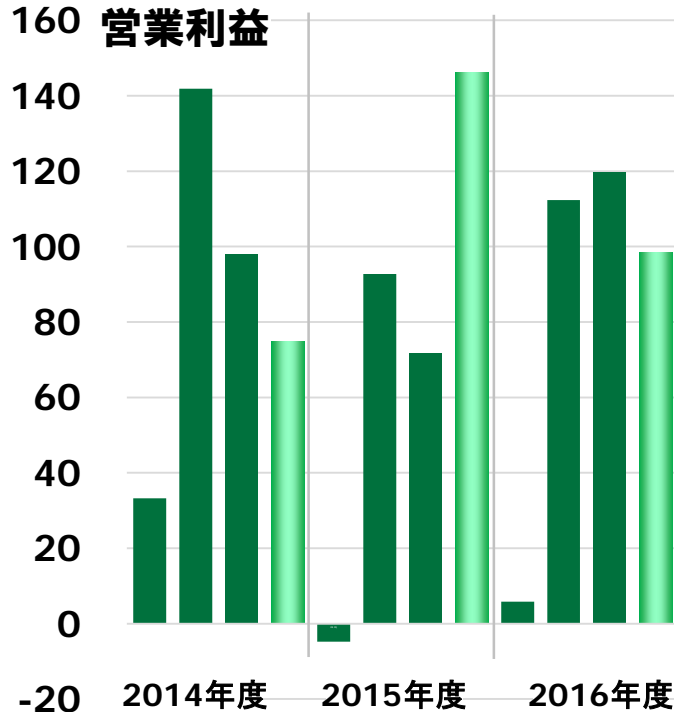
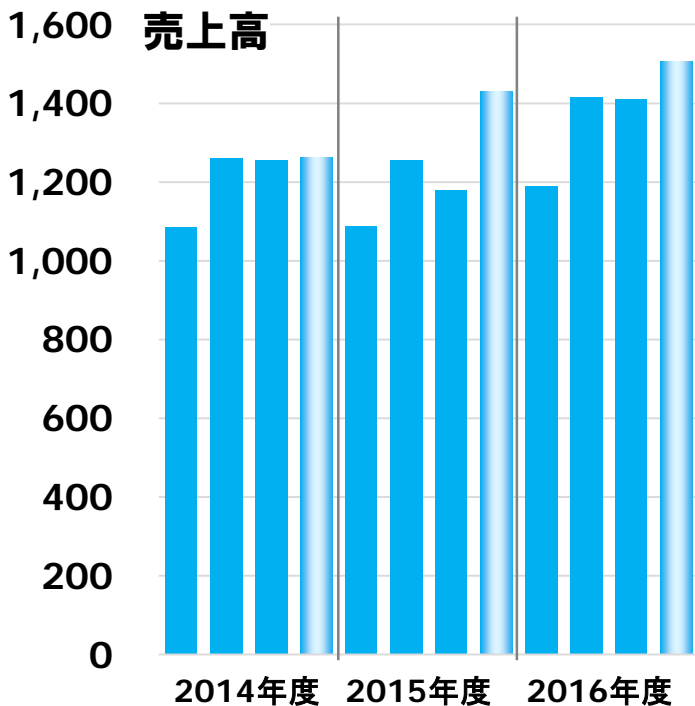


(単位:百万円)

	2015年度		増減率	2016年度	
	金額	構成比		金額	構成比
人件費	933	51.7%	+11.6%	1,041	52.1%
販売支援費	232	12.9%	+5.2%	244	12.2%
その他	640	35.5%	+11.4%	713	35.7%
<b>販管費合計</b>	<b>1,806</b>		<b>+10.6%</b>	<b>1,998</b>	

(単位:百万円)

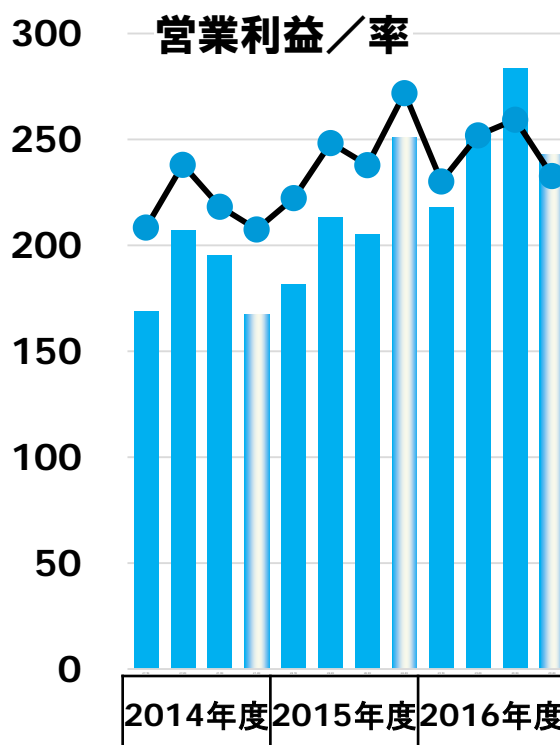
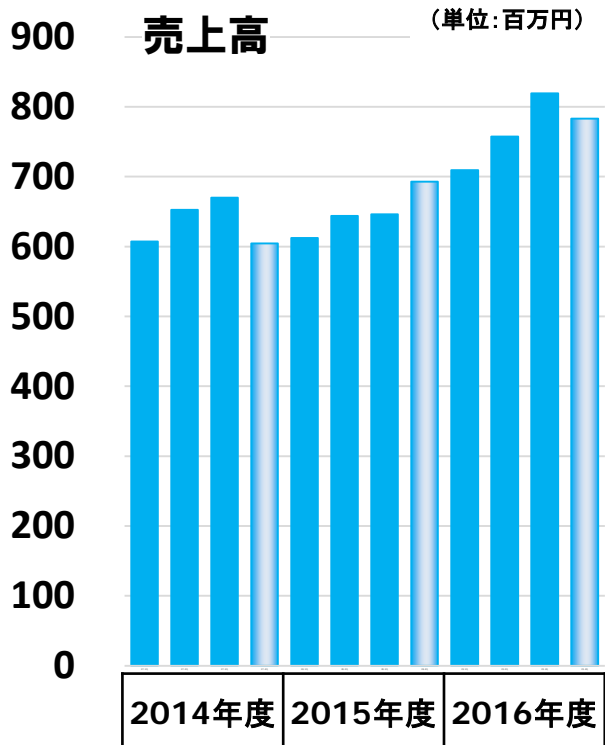
# 四半期別売上、利益推移(連結)



- ◆ 期末要因での売上増加がある程度見られた4Q。
- ◆ 外注費増に加え、販促に向けた調査等の施策への投資もあり、他Qとの比較では利益率低下。

	2014年度				2015年度				2016年度			
売上高	1,086	1,260	1,256	1,262	1,089	1,255	1,180	1,429	1,189	1,416	1,410	1,505
営業利益	33	142	98	75	△4	92	71	146	5	112	119	95
純利益	28	133	74	51	△12	58	44	90	△4	67	77	65
売上高	2,346		2,518		2,345		2,610		2,605		2,915	
営業利益	175		173		87		217		118		215	
純利益	80		273		45		134		63		143	

# セグメント売上・営業利益状況：配信事業

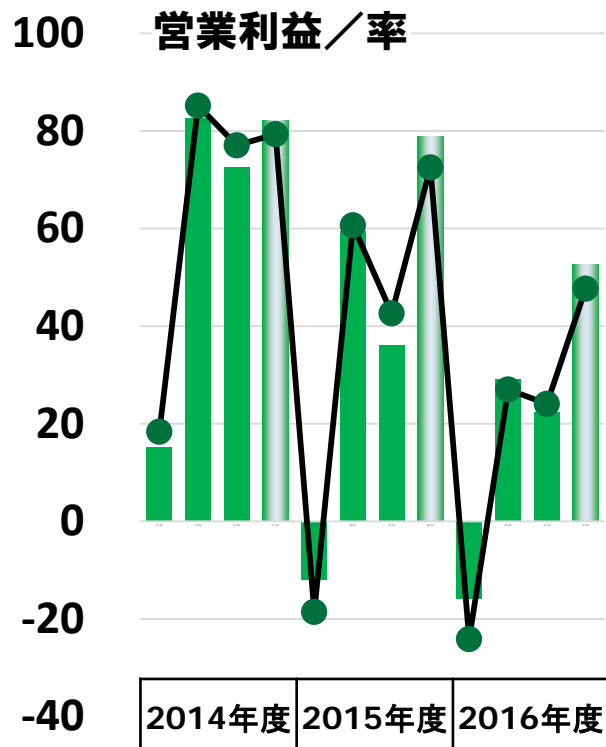
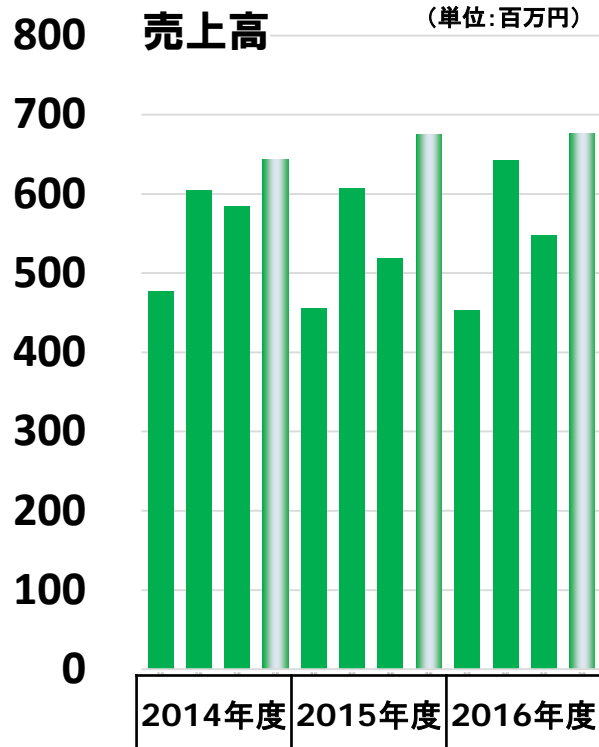


- ◆ 4Qは業界の季節要因から医薬系のライブ配信の受注が減少。
- ◆ オンデマンド配信はEquipmedia中心に案件数積み上げ。

	2014年度				2015年度				2016年度			
売上	606	652	670	604	612	643	646	692	709	757	819	783
営利	168	207	195	167	181	213	205	251	217	254	283	243
利益率 %	27.8	31.7	29.1	27.7	29.6	33.1	31.7	36.2	30.6	33.6	34.6	31.0
半期	1,259		1,274		1,255		1,338		1,466		1,602	
通期	2,534				2,594				3,069			



# セグメント売上・営業利益状況：制作・システム開発事業

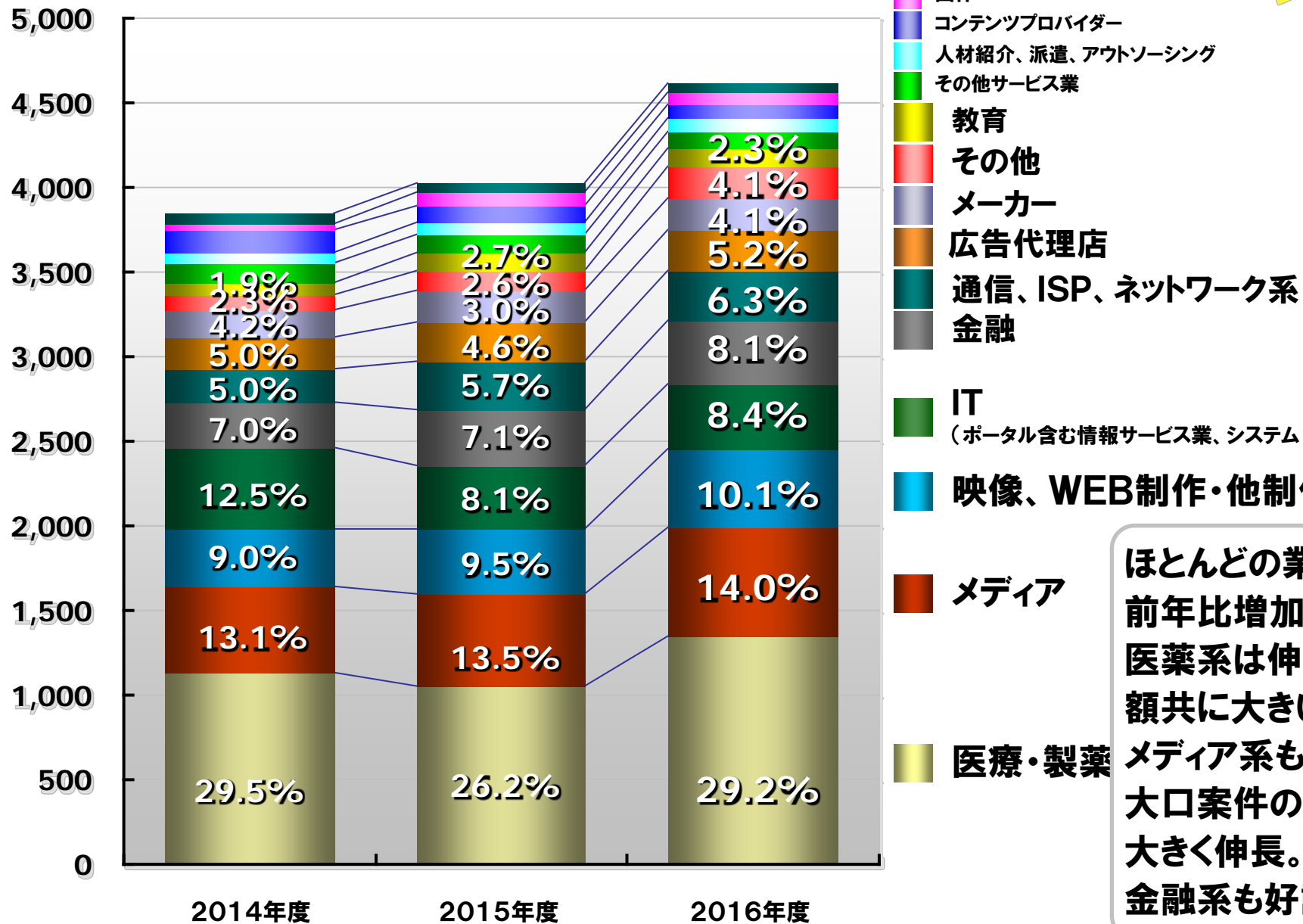


◆ **メディア向けアプリ、サイト開発や映像制作で大口案件があり4Qの売上は順調。前年同期売上と同水準に。**

◆ **外注の増加があり利益率は若干低下。**

	2014年度				2015年度				2016年			
売上	477	604	584	643	455	606	518	675	452	641	548	676
営業利益	15	82	72	82	△11	59	36	78	△15	29	22	50
利益率%	3.2	13.6	12.4	12.8	△2.6	9.8	7.0	11.7	△3.5	4.5	4.1	7.4
半期	1,081		1,228		1,062		1,193		1,094		1,224	
通期	2,310				2,255				2,318			

# 業種別売上比率(個別)



ほとんどの業種で前年比増加。医薬系は伸び率・額共に大きい。メディア系も制作大口案件の影響で大きく伸長。金融系も好調。

増減率

+14.8%

△6.9%

△12.8%

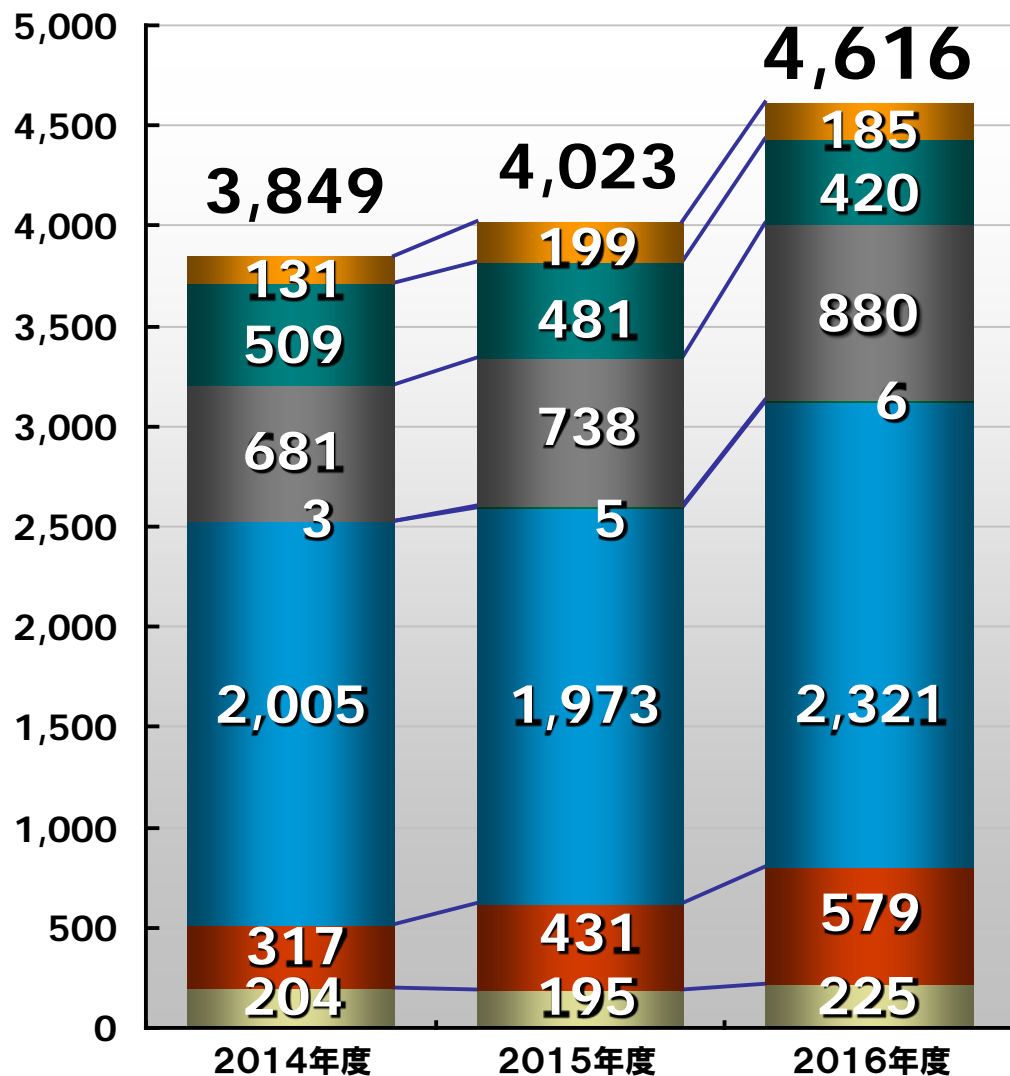
+19.3%

+21.8%

+17.6%

+34.2%

+15.3%



◆ 医薬系の案件を中心に販促の増加額が大きい。  
 増加率では企業を中心とした「教育」用途の開拓に伴いこの項目が顕著。

(単位:百万円)

# 設備投資状況(連結)

	投資項目	実施額 (年間予定額)
2016 年度	<b>■ 配信事業関連 269</b> ネットワーク ハードウェア (83) Equipmedia、CDN、 他サービス関連ソフトウェア(175) 営業権 (10)	<b>320</b> <b>(430)</b>
	<b>■ 制作・システム開発事業関連 20</b> スタジオ等映像処理関連機器 (18) ソフトウェア (1)	
	<b>■ その他 31</b> 動画広告関連ソフトウェア (13) 社内システム等全社設備 (3) 社内システムソフトウェア (12) その他(3)	

# 配当・配当方針について

## 売上、利益の伸長を受け期末配当実施の方針 (正式決定は6月株主総会)

一株当たり配当金	:	5.40円
連結配当性向	:	30.5%
純資産配当率	:	1.9%
配当対象株式数	:	11,633,248株

当期2017年度の配当額は未定  
業績状況、経営環境勘案の上金額を決定の予定

# 最近のトピックス

もっと素敵な伝え方を。



## 動画広告とあわせて動画コンテンツを供給し、 動画を持たないメディアでも動画コンテンツの 配信と動画広告による収益化が可能

- ◆ 国内では広告挿入可能な動画を保有・配信するメディアが一部に限られており、動画広告枠が不足している
- ◆ 既存メディアにとって、新たに動画コンテンツの制作や調達を開始することのハードルの高さを克服させる。
- ◆ 独自の動画アドネットワークだけでなく、動画広告を挿入可能な動画コンテンツをコンテンツホルダーから調達。参加メディアは継続的に開拓予定。

## 社員に人気がある動画コンテンツや企画・実施担当者の課題を把握

- ◆ 企画・実施の課題は、  
「動画内容の企画」  
「動画の構成・ストーリー」といった  
制作のプリプロダクション部分(撮影の前段階)
- ◆ 視聴者として「長すぎる尺」を視聴方法別で比較すると、  
パソコンやスマホ・タブレットでの視聴者は10分で  
累積が過半数に達しているが、会議室などでの  
集合視聴者やテレビ/DVD視聴者では20分で過半数



# 2017年度 今後の方針

## 経営方針

**最先端の動画ソリューション提供会社で  
あり続け、企業活動の支援を通じて  
社会の発展に貢献する**



# 2017年度 主要経営計画:Jストリーム単体



- **ライブ配信:** 医薬向けWEB講演会の成長が継続。2017年度は、サーバーサイドアドインサーション機能を追加しメディア業界に展開
- **Equipmedia:** Enterprise Video Communicationを軸に展開を継続。基本機能強化、マーケットプレイス等のサービス強化を図る
- **CDNext:** SSLアクセラレーター導入、WordPressプラグイン、GEOフィルタリング等の機能強化を推進
- **その他:** SI案件体制強化の為の人員増強



- **WEB制作:** UI/UXプレイヤー整備、及び汎用性の高いCMS活用による差別化を図る
- **映像制作:** 4K、5Kといった高画質映像対応の強化、リモートバーチャルスタジオといったDIY系サービス充実による顧客層拡大を図る
- **システム構築:** 配信、制作、運用、分析とPDCAを回す体制整備による差別化



- **動画広告:** 動画メール広告、動画アドネットワーク、動画タイアップ、検索連動型広告で構成されるMovieADシリーズの展開の為、広告在庫の確保/動画マーケティング支援の為のオリジナル広告メニューの整備を図る
- **新規事業** 配信、制作事業と親和性が高いものから事業展開を開始する

# 2017年度 関係会社活動計画

## 配信系 子会社

- **ライブ配信**: 集団視聴管理やリアル & ライブ講演会を統合したデータ管理へ
- **OTT開発体制を強化**
- **EVC領域**: ユーザー認証コンテンツ配信サービスの機能強化によるメニュー化を行い、初期費用を抑え提案機会を拡大

## 制作系 子会社

- **収益力の高い次世代型映像技術サービス**(動画配信・VR・オブチューブなど) 運用型サービスにより売上向上を図る
- **デジタルマーケティング領域でのサービスパック構築や自社セミナー開催**などにより新規顧客獲得 / 制作を効率化する
- **現状Jストリームからの受注が中心のウェブ制作・運用子会社もグループ外からの受注活動を積極推進**

# 設備投資計画(連結)

	投資項目	(年間予定額)
2017 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>配信事業関連</b></li> <li>ネットワーク ハードウェア (175)</li> <li>Equipmedia、動画広告プレイヤー 他サービス関連ソフトウェア(279)</li> <li>■ <b>制作・システム開発事業関連</b></li> <li>ソフトウェア (15)</li> <li>■ <b>その他</b></li> <li>社内システム等全社設備 (18)</li> <li>社内システムソフトウェア (107)</li> </ul>	595

# 通期連結業績予想

	2017年度			
	前期実績	予想値	売上比	対前期比増減
売上高	5,521	6,100	—	10.5%
営業利益	333	350	5.7%	4.8%
経常利益	347	350	5.7%	0.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	200	210	3.4%	1.8%

# 説明内容についてのお問合せ先

## 決算説明内容についてのお問い合わせは

### 【メール】

[https://page.stream.co.jp/pr\\_inquiry.html](https://page.stream.co.jp/pr_inquiry.html)  
(お問い合わせフォーム)

### 【電話】

電話 03-5765-7744 (総務部広報IR課)

へお寄せください。